

2022 年 1 月 25 日

組織改正について

標記の件、下記のとおり組織改正を行いますので、お知らせいたします。

I. 改正の内容

1. 「生活・環境ソリューション本部」関係

- (1) 「不織布事業総括部」を「不織布マテリアル事業総括部」に改称する。
- (2) 「繊維機能材事業総括部」を「高機能ファイバー事業総括部」に改称する。
- (3) 「機能繊維事業総括部」を新設する。
- (4) 「東洋紡せんい株式会社」を「生活・環境ソリューション本部」に籍付けし、業務組織図に記載する。

2. 「ライフサイエンスソリューション本部」関係

- (1) 「ライフサイエンス拡大戦略部」を廃止する。
- (2) 「メディカル研究所」を新設する。「機能膜開発研究所」は「機能膜開発センター」に改称し、「メディカル研究所」傘下の組織とする。

3. 「安全・保安防災推進本部」関係

- (1) 「安全・保安防災推進本部」を「安全防災本部」に改称する。
- (2) 「労働安全部」と「保安防災部」を統合し、「安全防災部」とする。
- (3) 「環境管理部」を新設する。
- (4) 「安全・防災委員会」を「安全防災委員会」に改称する。

4. 「カエルプロジェクト推進部」関係

- (1) 「カエルプロジェクト推進部」を「カエル推進部」に改称する。

5. 「サステナビリティ推進部」関係

- (1) サステナビリティ推進本部を新設する。
- (2) サステナビリティ推進本部に「サステナビリティ推進部」と「コーポレートコミュニケーション部」を設置する。
- (3) 「コーポレートコミュニケーション部」は、HR・コーポレートコミュニケーション部門から移管する。

6. 「調達・物流部」関係

- (1) 「調達・物流部」を「調達・物流総括部」に改称する。

7. 「生産技術革新部門」関係

- (1) 「生産技術革新部門」を「生産技術部門」に改称する。
- (2) 「技術革新統括部」を「技術総括部」に改称する。

8. 「企画部門」関係

- (1) 「グローバル戦略部」を「グループ経営管理部」に改称するとともに、企画部門から管理部門へ移管する。

9. 「HR・コーポレートコミュニケーション部門」関係

- (1) 「HR・コーポレートコミュニケーション部門」を「人事・総務・法務部門」に改称する。
- (2) 「総務部」を管理部門から、「人事・総務・法務部門」に移管する。
- (3) 東京支社および名古屋支社を管理部門から、「人事・総務・法務部門」に移管する。

II. 改正の主旨

1. 「生活・環境ソリューション本部」関係

- (1) 衛材用不織布となるエステル短繊維を取り扱う「生活資材事業部」を「不織布マテリアル事業総括部」へ移管し、原料から製品まで一貫して取り扱う総括部とする。
- (2) 繊維機能材事業総括部はスーパー繊維の事業のみとなるので、当該事業領域に合わせて改称する。
- (3) 生活・環境ソリューション本部内のスタッフ部門で行ってきた売上を伴う事業を新設する「機能繊維事業総括部」に集約し、業務の役割を明確化する。「機能繊維事業総括部」には、「機能繊維生産事業部」と「機能繊維製品事業部」を置く。

2. 「ライフサイエンスソリューション本部」関係

- (1) 「ライフサイエンス拡大戦略部」において検討してきた開発企画案件を選択と集中により事業部等に移管、成長案件の事業化の一層の加速を目指す。
- (2) メディカル事業の研究開発を一元管理する組織体制とすることにより、関係組織との連携強化・効率化を図り、研究開発の一層の加速を目指す。

3. 「安全・保安防災推進本部」関係

- (1) 安全と防災に関わる現場活動は共通の部分が多いため、「安全防災部」に組織を統合することにより業務の効率化、現場活動の推進強化を図る。
- (2) 環境関連業務やリスク対応の重要性が増しているため、「環境管理グループ」を「環境管理部」とし、現場の環境管理活動を強化する。
- (3) 安全と防災の各活動の一体化を表現するため「安全防災委員会」に改称する。

4. 「カエルプロジェクト推進部」関係

- (1) 恒常的に全社のカエル※を推進する部署であることを表すため、時限的組織を想起させる「プロジェクト」の語を排する。

※ カエル:「一人ひとりが安心していきいきと働き続けられる職場。変化し続けながら成長軌道を描ける会社」への変革

5. 「サステナビリティ推進部」関係

- (1) ESG・SDGs等を志向したサステナビリティへの取り組みを強化するため推進本部を設置する。
- (2) 統合報告書等を含めたサステナビリティへの取り組みの社内外への発信は、コーポレートコミュニケーションと密接に関係することから、両部を同一本部下で運営することで連携を深める体制を構築する。

6. 「調達・物流部」関係

- (1) 「マテリアル調達部」「物流・資材部」「調達・物流企画部」を設置し、調達・物流に関するさまざまなリスクへの対応を迅速化かつ深化させる。

7. 「生産技術革新部門」関係

- (1) 「エンジニアリング部」「生産革新部」「技術センター」を設置し、事業拡大(設備投資)に向けたエンジニアリング力の強化、自走する生産現場を実現する生産革新活動の推進、グループ会社への技術支援、全社技術者教育体制の再構築など、当社グループの生産技術を取りまとめる部門として名称を変更する。

8.「企画部門」関係

- (1)海外だけでなく国内関連会社の経営も一元的に管理し、ガバナンス、コンプライアンス、事業推進の強化を図り、持続可能なグループ企業を目指す。

9.「HR・コーポレートコミュニケーション部門」関係

- (1)業務の関連が深い「人事・労務総括部」と「総務部」を同一部門とする。また、支社の場の管理としての機能は総務・人事との関連が深いため、「東京支社」および「名古屋支社」を当該部門に移管する。これらに合わせ、部門名を改称する。

Ⅲ. 改正年月日

2022 年 4 月 1 日

以 上

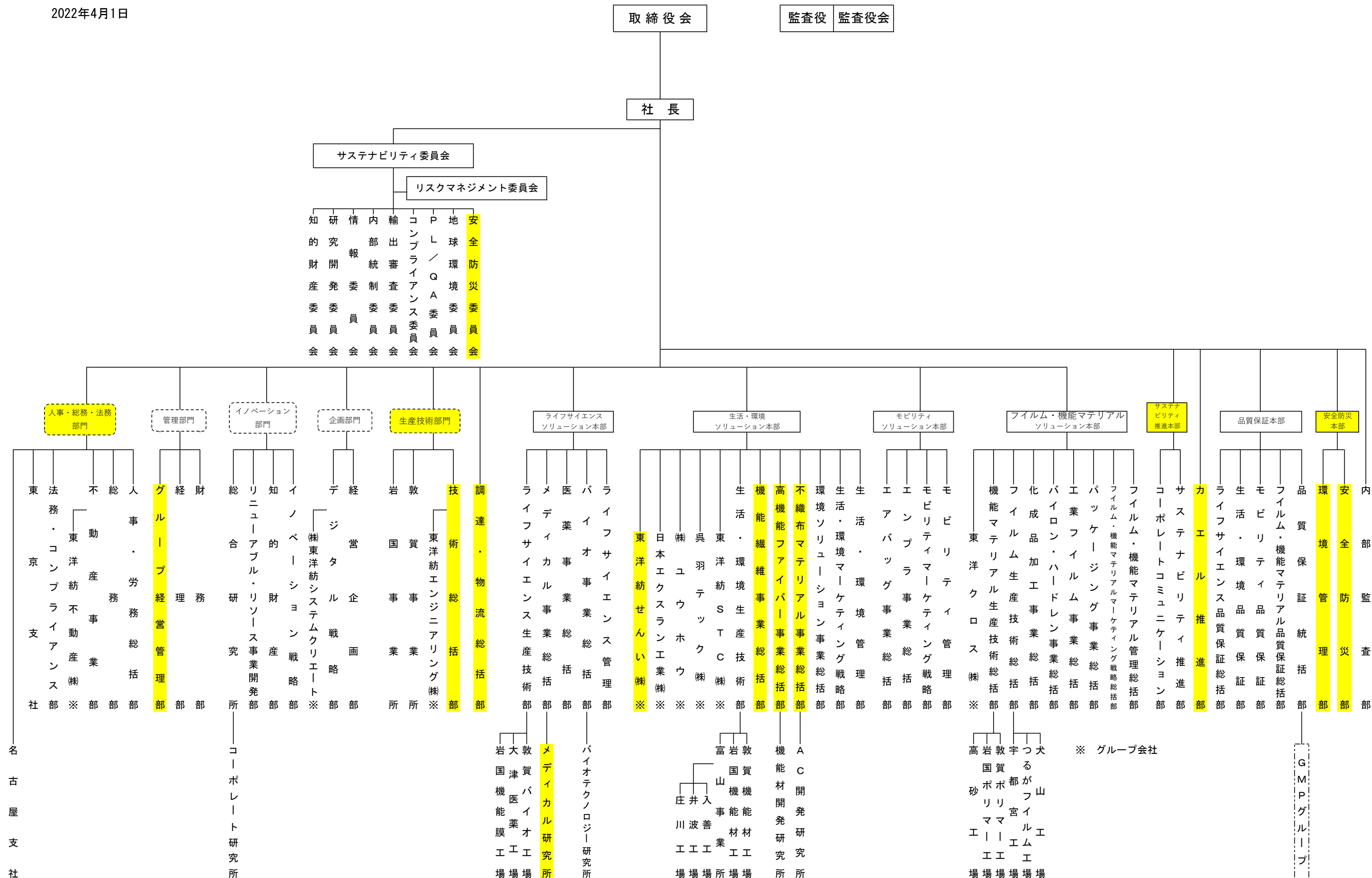
＜お問い合わせ先＞
東洋紡株式会社
コーポレートコミュニケーション部 広報グループ
(本社) 電話:06-6348-4210 FAX:06-6348-3443
(東京) 電話:03-6887-8827 FAX:03-6887-8829
E-mail: pr_g@toyobo.jp

改定後

參考資料

業務組織図

2022年4月1日



改定前

参考資料

業務組織図
2021年4月1日

